

平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結） 平成17年10月27日

上場会社名 オプテックス・エフエー 株式会社 (コード番号:6661 大証ヘラクレス S)
(URL <http://www.optex-fa.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 小國 勇 (TEL:(075)594-8139)
責任者役職・氏名 取締役総務・経理グループ統括 坂口 誠邦

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
- ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成17年12月期第3四半期の財務・業績概況(平成17年1月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第3四半期	2,402	—	375	—	360	—	222	—
16年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)16年12月期	2,758		360		363		219	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年12月期第3四半期	21,778	67	21,052	51
16年12月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)16年12月期	45,200	44	—	—

(注) 1. 持分法投資損益 17年12月第3四半期 2,906千円 16年12月第3四半期 一千円
16年12月期 428千円

2. 期中平均株式数 17年12月第3四半期 10,234株 16年12月第3四半期 一株
16年12月期 4,851株

3. 当期から四半期財務諸表を作成しているため、16年12月期以前の数値及び当四半期以前の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. 平成16年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 平成17年1月31日付で普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成16年12月期の1株当たり当期純利益は、22,600円22銭となります。

〔経営成績の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期におけるわが国経済は好調な米国と中国経済の外需にも支えられ、企業収益が改善し、これを背景とした設備投資が堅調に推移しております。また同時に雇用の回復、所得の増加を背景とした個人消費の増加と好循環が強まり、政府が景気の踊り場脱却宣言を表明するにいたっております。

当社の属する制御機器業界におきましても、景気回復を背景に好調な自動車業界をはじめとして機械、電機機器業界での製造メーカー各社において積極的な設備投資の動きが見られました。

このような経営環境の中で当社は、「顧客満足の最大化」及び「オンリーワン製品の提供」を経営の基本方針として活動を進めてまいりました。特に国内においてはCVSシリーズ(カービジョン)をはじめとするアプリケーション機器の拡販に注力すべく、従来の三品業界(食品、医薬品、化粧品)での実績を足がかりに包装、自動車、半導体業界への積極的な営業活動を展開いたしました。また、海外においては継続的に北米地域での営業力強化に向け現地代理店への販促活動に力を注いでまいりました。その他、当社の主要販売先でありますSICK AG社(ドイツ)向け売上は欧州地域での物流、自動車、包装業界からの旺盛な受注に支えられ総じて堅調に推移いたしました。売上高を品目別に見ますと、汎用機器18億10百万円、アプリケーション機器5億92百万円でありました。

上記の結果、当第3四半期の売上高は24億2百万円、営業利益は3億75百万円、経常利益は3億60百万円、当第3四半期純利益は2億22百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期第3四半期	2,044	1,685	82.5	140,490 62
16年12月期第3四半期	—	—	—	— —
(参考)16年12月期	1,082	778	71.9	155,700 91

(注) 1. 期末発行済株式数 17年12月期第3四半期 12,000株 16年12月期第3四半期 一株
16年12月期 5,000株

2. 当期から四半期財務諸表を作成しているため、16年12月期以前の数値及び当四半期以前の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
3. 平成17年1月31日付で普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成16年12月期の1株当たり株主資本は、77,850円46銭となります。

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期第3四半期	216	△28	684	1,098
16年12月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)16年12月期	68	△18	26	225

(財政状態の変動状況に関する定性的情報等)

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期末の総資産は前事業年度末と比較して9億61百万円増加し、20億44百万円となりました。

(資産の部)

当第3四半期末の流動資産の残高は前事業年度末と比較して9億38百万円増加し、17億89百万円となりました。これは公募増資等による現預金の増加が8億72百万円、売上増加に伴う売上債権が93百万円増加したことによるものであります。また、固定資産の残高は前事業年度末と比較して23百万円増加し、2億54百万円となりました。これは主として検査装置等の有形固定資産の取得によるものであります。

(負債・資本の部)

当第3四半期末の流動負債の残高は前事業年度末と比較して49百万円増加し、3億4百万円となりました。主として仕入増に伴う仕入債務の増加によるものであります。また、固定負債の残高は前事業年度末と比較して5百万円増加し、53百万円となりました。資本の残高は前事業年度末と比較して9億7百万円増加し16億85百万円となりました。これは第3四半期において公募増資による株式の発行を行ったことにより資本金及び資本準備金が6億84百万円増加したことのほか、第3四半期純利益を計上したことによるものであります。この結果、株主資本比率は82.5%（前事業年度末71.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、固定資産の取得、法人税等の支払いによる支出があったものの、税引前第3四半期純利益及び公募増資による株式の発行収入により前事業年度末と比較して8億72百万円増加し10億98百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において営業活動の結果得られた資金は2億16百万円となりました。これは主として売上債権の増加93百万円及び法人税の支払額1億45百万円により資金が減少しましたが、税引前第3四半期純利益3億60百万円に加え45百万円の仕入債務の増加及び19百万円の減価償却費による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において投資活動の結果使用した資金は28百万円となりました。これは主として検査機器等の有形固定資産の取得に27百万円を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において財務活動の結果得られた資金は6億84百万円となりました。これは公募増資による株式の発行収入によるものであります。

3 平成17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	3,200	485	281	23,416.67

(注)1. 平成17年12月期の1株当たり予想当期純利益については、新規上場に伴う2,000株の新株発行を含めた予定期末発行済株式数12,000株により算出しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

通期業績予想につきましては、平成17年8月31日発表の数値を修正しておりません。

なお、上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

4 第3四半期財務諸表等
 (1) 第3四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,098,251		225,684	
2. 受取手形			100,583		99,735	
3. 売掛金			355,682		262,864	
4. たな卸資産			130,639		130,863	
5. 繰延税金資産			12,364		10,716	
6. 未収消費税等	※1		58,154		71,090	
7. その他			34,147		50,297	
流動資産合計			1,789,823	87.6	851,253	78.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 機械及び装置		29,386		13,625		
減価償却累計額		9,613	19,773	7,719	5,905	
2. 工具器具及び備品		190,131		174,712		
減価償却累計額		148,109	42,021	133,661	41,051	
有形固定資産合計			61,794	3.0	46,956	4.3
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			8,305		8,554	
2. その他			589		589	
無形固定資産合計			8,894	0.4	9,143	0.9
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式			75,000		75,000	
2. 繰延税金資産			91,672		88,945	
3. その他			17,176		11,484	
投資その他の資産合計			183,849	9.0	175,429	16.2
固定資産合計			254,538	12.4	231,530	21.4
資産合計			2,044,362	100.0	1,082,783	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		153,177		107,647	
2. 未払金		40,137		50,912	
3. 未払法人税等		74,290		73,980	
4. 賞与引当金		21,829		6,984	
5. その他		15,286		16,190	
流動負債合計		304,720	14.9	255,715	23.6
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		40,229		41,413	
2. 役員退職慰労引当金		13,525		7,150	
固定負債合計		53,754	2.6	48,563	4.5
負債合計		358,475	17.5	304,278	28.1
(資本の部)					
I 資本金		532,000	26.0	243,000	22.4
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		539,573		144,073	
資本剰余金合計		539,573	26.4	144,073	13.3
III 利益剰余金					
1. 任意積立金		390,000		170,000	
2. 第3四半期(当期)未処分利益		224,313		221,430	
利益剰余金合計		614,313	30.1	391,430	36.2
資本合計		1,685,887	82.5	778,504	71.9
負債及び資本合計		2,044,362	100.0	1,082,783	100.0

(2) 第3四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,402,879	100.0	2,758,411	100.0
II 売上原価		1,407,469	58.6	1,681,524	61.0
売上総利益		995,410	41.4	1,076,887	39.0
III 販売費及び一般管理費		619,771	25.8	716,207	25.9
営業利益		375,638	15.6	360,679	13.1
IV 営業外収益	※1	756	0.0	4,186	0.1
V 営業外費用	※2	15,580	0.6	906	0.0
経常利益		360,814	15.0	363,960	13.2
VI 特別利益		—	—	314	0.0
VII 特別損失		—	—	1,523	0.0
税引前第3四半期(当期)純利益		360,814	15.0	362,750	13.2
法人税、住民税及び事業税		142,306		143,931	
法人税等調整額		△4,375	5.7	△464	5.3
第3四半期(当期)純利益		222,882	9.3	219,284	7.9
前期繰越利益		1,430		2,146	
第3四半期(当期)未処分利益		224,313		221,430	

(3) 第3四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		360,814	362,750
減価償却費		19,483	28,564
賞与引当金の増加額		14,844	2,733
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△1,183	6,441
役員退職慰労引当金の増加額		6,375	7,150
受取利息及び受取配当金		△18	△46
支払利息		359	734
固定資産除却損		—	1,523
売上債権の増加額		△93,666	△58,013
たな卸資産の減少額(△増加額)		224	△16,817
仕入債務の増加額(△減少額)		45,529	△6,906
未収消費税等の減少額(△増加額)		12,936	△4,611
その他		△2,612	△84,007
小計		363,086	239,492
利息及び配当金の受取額		18	46
利息の支払額		△359	△734
法人税等の支払額		△145,946	△170,082
営業活動によるキャッシュ・フロー		216,799	68,722
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△27,247	△19,461
無形固定資産の取得による支出		△1,785	△462
その他		300	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,732	△18,723
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		684,500	26,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		684,500	26,000
IV 現金及び現金同等物の増加額		872,567	75,998
V 現金及び現金同等物の期首残高		225,684	149,685
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		1,098,251	225,684

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 11年 工具器具及び備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一般債権については貸倒実績がないため、引当金計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金について、当社の役員は前期まで親会社であるオプテックス株式会社の役員あるいは従業員を兼務していたため、当社の役員退職慰労金の将来の支給が未確定であり引当金を計上しておりませんでした。当期より当社専任の役員となったことにより将来支給の発生が明確となったので、当期に「役員退職慰労金支給規程」の整備を行い、規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7,150千円それぞれ減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
5. 第3四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6. その他第3四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 未収消費税等として表示しております。	—

(四半期損益計算書関係)

第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 18千円	受取利息 46千円
技術指導料 491千円	技術指導料 3,548千円
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払利息 359千円	支払利息 734千円
上場関連費用 15,120千円	
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 16,342千円	有形固定資産 24,691千円
無形固定資産 3,140千円	無形固定資産 3,872千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,098,251	現金及び預金勘定 225,684
現金及び現金同等物 1,098,251	現金及び現金同等物 225,684

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 —
1年内 1,554千円	
1年超 1,942千円	
合計 3,496千円	

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成17年9月30日)

時価のある有価証券はありません。

前事業年度末(平成16年12月31日)

時価のある有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成17年1月1日至平成17年9月30日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	97,384
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	2,906

前事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	94,477
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	428

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	140,490円62銭	1株当たり純資産額	155,700円91銭
1株当たり第3四半期純利益	21,778円67銭	1株当たり当期純利益	45,200円44銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	21,052円51銭		
<p>当社は平成17年1月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプションに係る新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	
前事業年度			
1株当たり純資産額	77,850円46銭		
1株当たり当期純利益	22,600円22銭		

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額		
第3四半期(当期)純利益 (千円)	222,882	219,284
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	222,882	219,284
期中平均株式数 (株)	10,234	4,851
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益		
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加額 (株)	353	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数106個)

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間末(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。